

次期実施計画における重点テーマについて

1 重点テーマ設定の考え方

- 行政課題が多様化・複雑化する中、限りある行政資源の下で、より実効性の高い取組みを展開していくためには、課題を明確化し、政策横断的な対応も意識しながら、メリハリをつけた対応を行っていく必要がある。

このため、次期実施計画においては、従来の政策別の対応方向に加えて、政策の枠を超え、重点的な対応が必要となる課題を「重点テーマ」として設定し、総合的かつ戦略的な対応の方向をパッケージ化して示し、全部局を挙げて横断的に取り組んでいく。

- 県政推進のPDCAサイクルは、本重点テーマの推進を主目的に、テーマ毎に設定する目標指標や重要業績評価指標（KPI）の進捗状況等を評価・検証しながら、全庁挙げて取り組むものとする。

2 重点テーマ（案）

- 県政の最重要課題は人口減少対策であり、全庁的に最優先の課題として取り組んでいく必要がある。このため、地域の魅力を高め、若者・女性の定着・回帰を促していくとともに、新たな人材の呼び込みに力を入れ、人口減少の抑制を目指していく。加えて、当面の人口減少が避けられない中で、県民の暮らしの質や産業の稼ぐ力を維持・向上させるという視点で、関連施策を展開していく。

併せて、県民が今後も安心して山形に住み続けることができるよう、県民の暮らしと経済活動の基盤である安全・安心の確保に向けた取組みを展開していく。

＜重点テーマ＞
1 若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり
2 産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進
3 地域社会・産業経済の国際化の推進
4 デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上
5 優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出
6 超高齢社会に対応した安全・安心の構築
7 大規模災害等に対応した地域防災力の向上

重点テーマの設定の考え方、施策の展開方向と主な取組例（案）

（１）若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり

<テーマ設定の考え方>

少子高齢化の進行により当面の人口減少が避けられない中、本県活力の維持・向上に向け、若者の県内定着・回帰や県外者の移住・定住といった社会減対策が重要となる。

若者、特に女性の県外流出が続く中、幼い頃から郷土への誇り・愛着を醸成するとともに、若者・女性をはじめ、多くの人たちが県内で暮らしたいと思えるよう、働く場の充実や活力あるまちづくりを進める必要がある。

併せて、地域の様々な資源を活かして関係人口の創出・拡大を図り、移住・定住へと結びつけていく必要がある。

<施策の展開方向と主な取組例>

① 幼い頃からの郷土への誇り・愛着の醸成

- 学校・地域・企業・NPO等の多様な主体との連携による、子どもたちが自然や文化、産業、地域で活躍する大人など、地域の様々な魅力に触れ、親しむ機会の拡充【子育て、教育、各部局】
- 子どもたちの地域の一員としての自覚と地域での活躍促進に向けた、行政施策や地域の活動に関して子どもの意見を聴き反映する仕組みの整備・普及促進【子育て、各部局】
- 保護者を対象に地域の魅力や国内外で活躍する県内企業の姿を伝えるなど、本県のポジティブな情報を広める機会の拡充【産業、各部局】
- 子どもが保護者とともに、地域や企業で様々な学びや体験を行うことができる機会の充実【教育、各部局】

② 魅力ある多様な働く場の創出

- 県外企業の研究開発部門や本社機能等の誘致促進、県内企業の企画・研究開発部門の充実など、若者が大学等で学んだ知識やスキルを活かせる就業の場の拡大【産業】
- デザイン産業や情報関連産業の誘致・育成、ICTの活用等による各種産業・企業の魅力向上など、若者・女性の志向に応じた就業の場の拡大【産業、各部局】
- 賃上げやワーク・ライフ・バランスの確保、テレワーク等の多様な働き方の導入、キャリア形成への支援、女性活躍の促進など、県内企業における良質な就業環境づくりの促進【産業、各部局】
- 起業・創業や新規就農など、若者・女性等の多様な自己実現に向けた支援の充実【産業、農林】

③ 暮らしやすく、活力のあるまちづくりの推進

- 買い物等の日常生活の移動を支える地域公共交通や生活幹線道路の充実【企画、県土】
- 県民に優しく、安心な暮らしを支える交通安全・事故防止に向けた取組みの強化【県土、警察、教育】

- 首都圏や近隣県、県内地域間のアクセス向上に向けた、鉄道や航空、高規格道路など広域交通ネットワークの充実強化【企画、県土】
- まちの交流機能を高める文化芸術・スポーツ施設等の整備・活用の推進【企画、観光】
- 市町村や大学等と連携した、若者による中心市街地活性化や地域おこしの取組み等への支援の充実【産業、子育て】
- 若年女性が地域で幸せに暮らし働ける環境づくりに向けた、地域や企業等における固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消の促進【子育て、各部署】

④ 関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進

- 観光やビジネスはもとより、ワーケーションや企業研修、農業体験、各種合宿、オンラインでの副業・兼業など、県外の人々が地域と関わる多様な交流の促進【各部署】
- 市町村や企業等と連携し、地域や企業等が抱える課題の解決に必要な外部人材と地域や企業等とのマッチングの推進【企画】
- 上記の本県来訪者等をはじめ、県内に居住する（した）転勤者など、本県に関わりを持つ多様な人たちが本県と継続的につながり、関係を深めていくための情報発信やネットワーク構築等の取組みの推進【各部署】
- 「ふるさと山形移住・定住推進センター」や市町村、各種団体等と連携した、本県移住に関する効果的な情報発信や相談対応の強化【企画、各部署】
- 子育て世帯が本県の豊かな自然や子育て・教育環境等を体験できる短期滞在プログラムや新規就農希望者向けの就農体験など、本県の魅力や強みを活かした体験プログラムの充実【企画、子育て、農林】
- 就農、医療、福祉等の人材確保に取り組んでいる関係機関と連携した、働く場と移住がセットになったマッチング機会の創出【企画、各部署】
- 移住者の円滑な新生活に向けた経済面や就業面の支援、市町村や先輩移住者等と連携した地域での暮らしに関するサポート機能の充実【企画、農林、県土】

(2) 産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進

<テーマ設定の考え方>

あらゆる産業分野において人手不足が深刻化する中、本県産業の活力を維持・向上させていくためには、経営者・労働者の双方が、社会の変化も踏まえつつ、その能力を高めていくことが重要となる。このため、次代を担う子どもの頃のキャリア教育から現役世代や高齢者のリスキリングまで、産業人材育成の取組みを強化していく必要がある。

併せて、人材の裾野の拡大に向け、潜在的な労働力を掘り起すことも重要であり、多様な働き方を広めるなどして女性や高齢者等の就労を促進するとともに、特に人手不足が深刻な業種については、その業種の課題に応じた対策を強化していく必要がある。

<施策の展開方向と主な取組例>

① 次代を担う子ども・若者のキャリア教育の充実

- 児童生徒が地域の企業・産業に対する理解を深めるとともに、自身の職業観を身に付ける職場体験やインターンシップの充実【教育、産業、観光、農林、健福、県土】
- 企業や大学等と連携したデジタル教育やアントプレナーシップ教育など、児童生徒が実践的な知識やスキルを身に付ける教育の充実【教育、産業】
- 県内高等教育機関と産業界、行政等の連携による、産業界のニーズを踏まえた即戦力人材の育成や学生の起業に対する支援の充実【総務、産業、農林、各部署】
- 企業の枠を超えた地域同期会や研修会の開催、個々の企業での研修の充実など、若手社員のキャリア形成意識を醸成し、早期離職防止を図る取組みの強化【産業、各部署】

② リスキリング（学び直し）の促進

- 産学官金連携によるリスキリング推進体制の構築とDX等の最先端の知識から戦略的思考まで多様な学びが可能となるリスキリングプログラムの創設・提供【産業、各部署】
- 企業のリスキリング戦略策定や社員の積極的な研修受講を促す支援制度の創設【産業】
- 成長分野等への円滑な労働移動に向けた、転職や再就職を希望する方それぞれの能力・特性に応じたリスキリングプログラムを提案する仕組みの整備【産業、各部署】
- 非正規雇用労働者や子育て中の女性のデジタル技術習得、高齢者の職務経験に基づく既存スキルの向上など、受講者の特性に応じた教育プログラムの提供【産業、各部署】

③ 多様な人材の就労促進

- 短時間勤務やリモートワーク、スポットワークなど、子育て中の女性や高齢者等のニーズに合った多様な就業機会の拡大【産業、農林、各部署】
- 企業や農業現場、福祉作業所等における障がい者の特性に応じた業務の切り出しの支援など、障がい者の就業機会の拡大に向けた取組みの強化【健福、産業、農林】
- 特に人手不足が深刻な業種（農業や製造業、宿泊業、介護分野、建設業など）における、それぞれの課題を踏まえた戦略的な人材確保策の展開【各部署】

(3) 地域社会・産業経済の国際化の推進

<テーマ設定の考え方>

人口減少に伴い地域の活力や産業経済の停滞が懸念される中、国外の旺盛な活力を取り込むことで、持続的に発展する地域を目指していくことが重要となる。

このため、地域の新たな担い手として期待される外国人材に着目し、多文化共生を推進しながら、県内への円滑な受入・定着を図っていく必要がある。

また、人・モノの動きが回復する中で、国外の経済活力を直接的に取り込むため、政府も力を入れ、今後の大きな伸びが期待できるインバウンドや輸出に力を入れていく必要がある。

<施策の展開方向と主な取組例>

① 多文化共生の推進

- 子どもの頃から国際感覚の醸成を図る、学校における国際交流活動や国際理解教育、海外体験学習の充実【企画、教育】
- 国際交流イベントや県民が初歩的な外国語を学ぶ機会の充実など、県民と外国人との相互理解・交流の促進を図る取組みの拡充【企画、観光、各部局】
- 暮らしに関する情報発信・相談体制の強化や日本語学習環境の充実、案内表示等の多言語表記や「やさしい日本語」の導入など、外国人が安心して暮らせる環境整備の推進【企画、各部局】
- 在留外国人に関する法制度や外国人住民の教育・医療等の諸課題に関する知識を有し、関係団体との協働を進める専門人材（多文化共生コーディネーター）の育成【企画】

② 外国人材の受入・定着の促進

- 留学生の受入拡大に向けた、県内高等教育機関に関する情報発信や募集活動、海外大学との関係構築等に対する支援の充実【企画、各部局】
- 県内就職を目指す留学生向けの経済的支援や県内外の留学生の県内企業への就職活動に対する支援の充実【企画、産業】
- 技能実習（育成就労）制度による外国人材や、日本での就労を希望する高度外国人材の受入拡大に向けた、本県で働く魅力に関する情報発信や送出国・関係機関等への働きかけの強化【企画、各部局】
- 採用活動をはじめ、生活環境改善や日本語教室の開催、国家資格取得に対する支援など、事業者の外国人材受入・定着に向けた取組みへの支援の充実【産業、各部局】
- 外国人材が企業の新たな価値創造に貢献する業務を担うなど、他企業のロールモデルとなる事業者を認証・顕彰する制度の創設【産業、企画】

③ インバウンドの受入拡大

- 観光マーケティングに基づく、本県ならではの地域資源を活用した本物の価値を体感できる質の高い観光コンテンツの充実と発信の強化【観光、各部局】

- 言語、年齢、性別、障がいの有無、宗教・信条、多様な背景に基づく食の選択等に関わらず、誰もが旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」の推進【観光】
- ビジネスや文化芸術、スポーツ、学術、教育など、市町村や経済界、各種団体等との連携による海外からの多様な誘客の推進【企画、各部局】
- ライドシェアなど新たなモビリティサービスやMaaSなどのデジタル技術も活用した、県内周遊や近隣県との移動を支える二次交通の充実【企画、観光】
- 国際定期航空路線の開設や国際チャーター便の誘致拡大に向けた空港機能の強化【企画、県土】
- 自然環境や住民生活への配慮、地域の伝統文化や歴史的資源の保存・継承、長期的視点に立った良好な景観づくりなど、本県観光の持続可能性と発展性の向上に向けたサステナブルツーリズムの促進【観光、各部局】

④ 県産品や県産農産物の輸出拡大

- 輸出相手国・地域に関するマーケティングやこれまで培ってきた海外の人的ネットワークを活かした販路開拓の促進【産業、農林】
- オンライン空間での展示会・商談会の開催や事業者の越境ECの活用促進など、デジタル技術を活用した販路開拓の促進【産業、農林】
- 輸出相手国・地域の市場ニーズや輸出基準等に合った製品・加工品の開発と農産物の生産・出荷体制の構築の促進【産業、農林】
- 産業・農業・観光が一体となった本県の強みを最大限に発揮するプロモーションの展開【産業、農林、観光】

(4) デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上

<テーマ設定の考え方>

社会経済環境の変化に伴い、暮らしや産業の様々な場面で多くの課題が顕在化・深刻化する中、課題解決に向け、デジタル技術を活用した取組みが国内外で広まっている。

本県においても、そうした動きを踏まえ、デジタル技術を徹底的に活用し、生活サービスの利便性・満足度を向上させ、県民の幸福度向上につなげていく必要がある。

また、各産業分野においても、A Iやロボット等の最先端デジタル技術を積極的に活用し、省力化・効率化や高付加価値化を進め、併せて、自治体のデジタル化にも取り組むことで、社会全体でDXを推進していく必要がある。

<施策の展開方向と主な取組例>

① 暮らしの様々な分野におけるデジタル化の推進

- 自動運転やA I オンデマンド交通等の新たな技術の活用による地域交通の確保【企画】
- オンライン教材の活用や遠隔教育の充実など、児童生徒の意欲や能力に応じた教育の充実【教育】
- オンライン診療の活用等による地域医療提供体制の維持・充実【健福】
- 介護ロボットやI C Tの活用による介護サービスの質の向上【健福】
- 年齢や障がいの有無に関わらず誰でも楽しめる「e スポーツ」等を活用した認知症予防や多世代交流、地域活性化の促進【企画、健福】
- 防災に関するリアルタイムでの情報提供の充実やI C Tを活用した高齢者の見守りなど、県民の安全・安心の確保に向けた取組みの強化【防災、健福、県土】

② 産業・企業へのデジタル導入の推進

- 県内企業における生成A I等の先端技術を活用した生産性向上や新サービス創出の促進【産業】
- データ分析に基づく観光地域づくりやデジタルを活用した旅行者の利便性を高めるサービス開発・導入等の促進【観光】
- スマート農業技術等の導入による農林水産業の生産性向上と働きやすい労働環境の整備の促進【農林】
- I C T活用による建設現場の生産性向上やインフラ維持管理の効率化の推進【県土、企業】

③ 県・市町村におけるデジタル化（自治体DX）の推進

- 行政手続きのオンライン化の推進【企画、各部局】
- 官民連携プラットフォーム等のデジタル化推進組織の構築と先導的事業のモデル実施・横展開の促進【企画】
- 行政が保有する情報のオープンデータ化の推進とデータ連携基盤の構築によるデータの民間活用の促進【企画】

(5) 優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出

<テーマ設定の考え方>

地球温暖化、気候変動が進行する中、世界的にカーボンニュートラルの動きが加速しており、政府においても、脱炭素と経済成長を両立するGXを強力に推進している。

豊かな自然環境を有する本県においては、こうした時代の潮流を捉え、再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業の育成、森林等の吸収源かん養とその活用など、脱炭素への貢献はもとより、地域振興にもつながる、環境と経済の好循環を創出していくことが重要となる。

<施策の展開方向と主な取組例>

① 先進的な脱炭素の取組みによる地域ブランド力の向上

- 家庭・事業所の行動変容、省エネ対策・再エネ導入の促進や県民の公共交通利用の拡大、貨物の輸送手段の転換など、脱炭素に向けた全県挙げた取組みの強化【環境、企画、産業】
- 地域の特性・資源を活かした、環境と調和した再生可能エネルギーの導入拡大【環境、企業】
- 地域新電力を核とした再生可能エネルギーの地産地消の促進【環境】
- 企業の脱炭素経営の動きを踏まえた、工業団地における未利用熱の共同利用の促進や再生可能エネルギーを活用した「カーボンニュートラル団地」整備の調査・検討【環境、産業】
- 酒田港のカーボンニュートラルポート化に向けた取組みと連動した、酒田港周辺エリアの水素など次世代エネルギーの供給拠点化に向けた取組みの推進【環境、産業、県土】
- 海域における藻場等のブルーインフラの保全・再生・創出の推進【環境、農林、県土】

② GXに対応した新たな産業の育成

- 洋上風力発電の事業化を受けた関連産業群の誘致・育成【環境、産業】
- 県内での水素利活用の促進と水素関連ビジネスへの県内企業の参入促進【環境、産業】
- 化学合成農薬の使用量低減や太陽光パネルの活用など、環境負荷低減型の農業の推進【農林、環境】
- 製造業における化石資源由来の素材に代わる木質系新素材の活用などによる木材需要の掘り起しの推進【産業、農林、環境】
- 高度な再資源化技術や省エネ・省資源の製造技術の開発・導入など、県内企業における循環経済（サーキュラーエコノミー）関連の取組みの促進【環境、産業】

③ 環境資産を活かした産業振興・交流拡大の推進

- 豊かな自然環境を活用した多様なツーリズム（エコツーリズム、ヘルスツーリズム、アグリツーリズム、山岳ツーリズム、教育旅行等）の展開【環境、健福、農林、観光、教育】

- 森林・林業関係者による森林由来のJ-クレジットの創出と売上げを森林資源のかん養へと循環させる仕組みの構築【環境、農林】
- 蔵王の樹氷の再生や庄内海岸の美化など、環境資産を保全・継承する取組みの推進【環境、各部局】

(6) 超高齢社会に対応した安全・安心の構築

<テーマ設定の考え方>

本県は2040年頃にかけて85歳以上人口が増加していく見込みであり、それに伴い、高齢者の医療・介護ニーズが増大し、高齢単身世帯も増加していくことが想定される。

今からそうした将来を見越し、若い世代も含めた健康づくりをはじめ、地域の実情を踏まえた医療・介護サービスの確保、日常の暮らしを支えるサービスの充実など、高齢者とその家族の安全・安心な暮らしの確保に向けた取組みを着実に推進していく必要がある。併せて、空き家対策等の住まいの安全対策も強化していく必要がある。

<施策の展開方向と主な取組例>

① 健康づくり、生きがいつくりの促進

- 家庭や学校における子どもに対する健康や食に関する教育の充実【子育て、健福、教育】
- 若い世代の生活習慣病予防から高齢者の介護や認知症の予防まで、民間企業の知見や研究機関等の各種データ、デジタル技術も活用した県民の主体的な健康づくりの促進【健福】
- 高齢者の就労やボランティア活動等の促進に向けた、時間や労力など高齢者に適した業務の掘り起しとマッチング支援の充実【産業、健福、各部署】
- 市町村等との連携による、住民主体の「通いの場」等における高齢者同士及び高齢者と様々な世代の多様な交流の促進【健福】

② 地域における医療・介護サービスの確保

- 地域の人口構成や医療資源等の状況を踏まえた、入院・外来・在宅医療等の医療提供体制の再編・確保と医療・介護の連携の強化【健福、病院】
- 地域の医療資源の有効活用と高齢者の通院負担の軽減を図るオンライン診療の推進【健福、病院】
- 介護分野のデジタル活用による生産性向上や外国人を含む人材確保対策の強化【健福】
- 介護と障がい福祉、保育など、施設や人材等を有効に活用しながら、共生型のサービスを提供する事業所の普及拡大【健福、子育て】

③ 高齢者の暮らしを支えるサービスの充実

- 買い物や通院等の日常生活の移動を支える地域公共交通の充実【企画、健福】
- 移動販売やタブレット端末による商品取寄せ等の買物支援対策の強化【企画、産業】
- 高齢者の孤立や犯罪被害・交通事故防止等に向けた地域での見守り体制の強化【防災、健福、警察】
- ボランティア派遣など、高齢者世帯の雪下ろしや除排雪の支援の充実【企画、防災】

④ 住まいの安全対策の推進

- 地震から高齢者の命を守る防災ベッドや耐震シェルター等の普及促進【防災、県土】
- 市町村と連携した空き家の発生予防・適正管理・利活用の推進【県土、各部署】

(7) 大規模災害等に対応した地域防災力の向上

<テーマ設定の考え方>

自然災害が頻発・激甚化する中、令和6年7月の大雨災害等も踏まえ、災害に強い県づくりを迅速・着実に進めていくことが重要である。

いつ、どこで、どのような災害が発生するか分からない中、事前防災から応急対応、迅速な復旧・復興まで、県民・事業者、地域、行政のそれぞれの役割と連携を意識し、地域総ぐるみで防災力の向上を図っていく必要がある。

<施策の展開方向と主な取組例>

① 県民・事業者の防災意識の向上

- 子どもの頃から防災意識を身に付けるための学校等での防災教育の充実【教育、防災】
- 子育て世代や高齢者、外国人など、世代や属性に応じた防災意識啓発の取組みの推進【防災、警察、各部局】
- 企業や福祉施設等における事業継続計画の策定及び災害対策用品の備蓄の促進【産業、健福、各部局】

② 地域における防災対策の推進

- 地域や学校の防災担い手の育成に向けた、県民、とりわけ高校生や教員等の防災士資格取得への支援の充実【防災、教育、総務】
- 自主防災組織を中心とした、地域特有の課題や様々な季節・時間帯を想定した実践的な防災訓練の促進【防災】
- 企業やNPO等の各種団体と連携した高齢者や障がい者等の災害時要配慮者向けの避難対策の強化【防災、健福、産業、各部局】

③ 県や市町村の災害対応力の強化

- 災害関連情報の迅速な収集・発信・活用に向けたデジタル化の推進【防災、各部局】
- 外国人向けの多言語による情報発信体制の整備の推進【防災、企画】
- 被災地における迅速な避難所の立ち上げと避難所における良好な生活環境の確保に向けたサポートの充実及び平時からの備えの充実【防災、各部局】
- 迅速な復旧・復興に向けた他自治体や民間企業、ボランティア等の応援受入体制の強化【防災、企画、各部局】
- 迅速な道路啓開や連絡手段・物資輸送手段の確保など、市町村や民間企業等と連携した孤立集落対策の強化【防災、県土】
- 水道施設の耐震化や地域分散型エネルギーによる災害時の電力確保など、ライフラインの維持確保に向けた取組みの推進【防災、環境、県土、企業】
- 集水域から氾濫域にわたる関係者が協力して水害対策に取り組む「流域治水」や、治山・砂防の連携による総合的な土砂災害対策等、県土強靱化に向けた取組みの着実な推進【県土、各部局】